

こだわります。東京は生活のまちです。

社会民主党2009都議選政策

●世界都市から生活のまちへ。ここが出発点です。

◇ 石原都政が誕生して 10 年。この間、自民党・公明党は石原知事を支え続け、都政においても弱肉強食の論理が貫かれ、大型開発の一方で、医療と福祉の切り捨てが行われてきました。しかし金融危機や不況を背景に、改革のひずみと問題点が様々に浮かび上がってきました。今こそ、社民党が都政において、都民生活の安定に向けて発言をしていかねばなりません。

◇ パフォーマンスとリーダーシップは、いま「幻滅」へと変わり始めています。オリンピック招致、新銀行東京の責任、築地市場移転などいずれも都民の合意を得て進められていません。また知事は、住民の福祉を預かる首長としては、もっともふさわしくない言動を繰り返してきました。

◇ 政治は、いま大きな変革期、それは都政も同様です。強者と大企業の論理ではなく、子どもたちや女性、高齢者、障がいのある方、まじめに働く人たちの目線にたって見直し、くらしや未来に安心を取り戻すことが何よりも必要です。開発優先ではなく、人と環境にやさしいまちづくりこそ問われている課題です。

◇ 世界都市を掲げ、人とくらしが忘れられてきました。東京が、そこにくらす 1300 万人の「生活のまち」であることを軽視してきたのです。平和憲法の理念を生かし、子どもたちが育ち学ぶまち、大人たちが働きくらすまち、医療や介護など命を大切にささえあうまちを基本に、世界都市から生活のまちへ、平和都市へ、全力で取り組みます。

●だから、税金の使い道、見直します。

I. オリンピック招致に反対します

◇ スポーツが素晴らしいものであることは言うまでもなく、スポーツ振興は重要です。しかし、毎年の積立金は 1000 億円。オリンピックを口実にしたインフラ整備の総経費は 7 兆円以上にも及びます。環境、平和、夢、耳ざわりの良い言葉ですが、道路建設や臨海部などの大規模再開発が優先されようとしています。医療や福祉、雇用

(中小企業) などへの税金投入こそ優先すべきです。

Ⅱ. 新銀行東京からは撤退を

◇ すでに2008年3月で1,016億円の赤字です。400億円の追加出資も危惧される状況です。そもそも自治体が銀行経営を行うことが無理です。ずさん融資、乱脈経営が明らかになり、逮捕者も出ました。利権の温床であり、またOBの天下り機関であることは問題です。経営陣の責任だけでなく知事の責任も問わなければなりません。5,600社に及ぶ赤字で借入れをしている中小企業の救済策を早急に整え、撤退すべきです。

Ⅲ. 築地市場は現在地で再整備を

◇ 基準値の4万倍以上のベンゼンです。豊洲の土壌汚染は深刻で、強い発がん性を持つ有害物質が高濃度で検出され、地下深くまで汚染が広がっている危険性も指摘されています。都はこれらの事実を隠蔽してきました。「食の安全」だけでなく、市場を大手スーパー優先に変え仲卸業者は死活問題になっています。移転は中止し現在地での再整備を求めます。

●いま大切なことは、子育て・雇用・介護。三つの安心です。

I. 子育てと子どもの安心…子どもたちが育ち学ぶまち

◇ 子育てと仕事が両立できる環境が必要です。育児休業、看護(介護)休暇、時間外労働の制限、勤務時間の短縮など、制度活用を推進するとともに、企業に両立のための働きかけを行います。

◇ 在宅子育て支援の充実を図ります。発育・育児相談や一時預かり保育など、子育てに関する総合的な施設を拡充します。

◇ 発達障がい、アスペルガーなど、多様な子どもたちに対する、専門的なケアができるような子育て支援、学校教育の充実を図ります。

◇ 十分な教員を配置し、30人学級を実現します。

◇ 管理と指導の東京の教育は間違っています。子どもの権利条約を生かす都条例をつくります。教育委員会の介入をやめさせ、自主的な学校運営を保障します。

◇ 子育てにはお金がかかります。出産援助金の拡充、医療費助成、児童手当や奨学金（入学金や授業料）の充実など、生まれ、育ち、学ぶための様々な公的助成を強めます。

◇ 認証保育所を抜本的に改善し、都の援助で認可保育園を増設するとともに、安易な民営化を許さず、放課後を見守る学童保育や児童館の整備・充実を支援します。

◇ 児童相談所と NPO など民間機関との連携で子どもの虐待予防と、虐待を受けた子どもの救済に全力をあげます。

◇ フリースクールなど多様な学びの場を保障します。

Ⅱ. 雇用、仕事と働くことの安心・・・大人たちが働きくらすまち

◇ 暮らしの土台、つまり生きることが脅かされています。若者はもちろん職や住居を失った労働者に、生活や仕事、住まいなど総合的な相談窓口を拡大します。生活保護等の拡充、都営住宅などの提供や家賃助成なども急務です。

◇ 働く人の3分の1が非正規雇用です。パートやアルバイトなど非正規労働者の均等待遇を求め、医療、年金等の社会保障の確立を進めます。

◇ 予算や定数、公共サービスの切捨てとともに、「官製ワーキングプア」が広がっています。公契約条例を定め、都の発注する事業に賃金等のルールを定め、中小企業や労働者を守ります。

◇ 雇用の安定こそ大切な原則です。企業に対し不当なリストラをやめるよう働きかけます。中小企業への支援も必要です。単価切捨て・下請けいじめを監視するとともに、非正規労働者の正規化をはかる中小企業に助成を行います。

◇ 市民・NPO の協同で築く新たな福祉都市のため、協同労働の協同組合法の制定を国に働きかけ、東京版の制定をめざします。

Ⅲ. 介護や医療の安心・・・命を大切にささえあうまち

◇ 医療の崩壊がすすむなかで、都立病院の統廃合や小児病院の統合（八王子、清瀬、梅ヶ丘）には反対し、地域医療の確保をめざします。

◇ 医師・看護師の人材確保と養成を進め、とりわけ救急医療体制確立のための医療現場への助成を強めます。

◇ 高齢者にとって冷たい東京になってしまいました。後期高齢者医療制度を見直すために国に働きかけをします。また、高齢者の医療費については自己負担額を引き下げ、助成を強めます。切り捨てられてきた福祉の再生をめざします。

◇ 介護が、それを必要とする人と家族から遠ざかってしまいました。介護サービスの制限を見直すとともに、介護の社会化という本来の理念に基づいた制度とします。

◇ 介護は、まだ「私」と「家」に重くのしかかっています。在宅での介護支援を充実させるとともに、特別養護老人ホーム等の整備、高齢者や障害者のグループホームへの運営費助成や地域に密着した小規模多機能施設を充実させます。

◇ 劣悪な労働環境と成り立たない生活、これが福祉現場の実態です。福祉にかかわる人材育成とふさわしい収入を確保します。

●憲法を活かしたまちづくり。環境・人権・共生が基本です。

I. 人と環境にやさしいまちへ

◇ 再開発や超高層ビル建設によって緑と自然が失われ、風の通り道をふさがれヒートアイランド化が進み、都市型水害が多発しています。人と環境にやさしいまちづくりをすすめます。

◇ 三環状道路は住民参加で計画を見直すとともに、温暖化防止のため二酸化炭素の排出規制をさらに強め、自然再生エネルギーの活用とそのための助成を行います。

◇ 環境を破壊し、1 mに1億円近くの費用をかける外環道に反対します。

◇ 震災対策は「減災」に力を注ぎます。木造住宅やマンション等の耐震補強の助成を強め、バリアフリーも進めます。また防災拠点の確立を施設、備蓄など両面から進め、被災者生活再建支援基金の確立をめざします。

◇ 治水・利水の両面で必要ではない、ハツ場ダム建設は中止します。

◇ 資源循環型社会の確立に向けて、拡大生産者責任を明確にする法整備を国に働き

かけるとともに、廃プラスチックの資源化をすすめます。

◇ 都市型水害の防止に向けて、河川・下水道の雨水対策を強めます。

◇ 監視社会ではなく、地域の交番の復活や、地域住民による見守り活動支援など、安心安全なまちづくりを進めます。

Ⅱ. 人権を大切に共生のまちへ

◇ 日の丸・君が代の強制には反対です。しかも女性や障がい者、性的マイノリティへの差別、外国人差別など、人権確立と共生社会をめざす課題は山積みです。歴史を捻じ曲げる教科書採択など、危険な動きに反対します。

◇ 石原知事の女性や障がい者への差別発言は許しません。男女共同参画と雇用における均等待遇を実現、負担増と当事者無視の「障害者自立支援法」の抜本的改正を国に働きかけます。また実効ある人権被害者救済の制度づくりを求めます。

◇ 東京は多文化共生のまちです。定住外国人の権利擁護、外国人都民会議の開催など、人権と共生のまちづくりを進めます。

◇ なによりも平和が基本です。米軍横田基地の返還を求め、石原知事のすすめる軍民共用化に反対します。憲法の理念を都政に活かすためにも、「東京都非核平和都市宣言」をします。